様式第７の２（第１３条の２関係）

再生可能エネルギー発電事業に係る進捗確認申請書
（再生可能エネルギー発電事業進捗確認書）

年　月　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）
申請者（提出者）　住　所　（〒　－　）

（ふりがな）
氏　名

電話番号　（　）　－

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第１３条の２第２項の規定に基づき、再生可能エネルギー発電事業の進捗の確認を受けたいので、次のとおり申請（提出）します。

【再生可能エネルギー発電事業計画の内容】

設備 ID	
新規認定日	年　月　日
接続契約締結日	年　月　日
設備名称	
設備の所在地	
発電出力（kW）	
系統連系工事着工申込書の提出日	

【経済産業大臣に確認を依頼する内容及び提出する添付書類】
（下記のいずれかにチェックの上、必要な記載・添付書類の添付をすること）

□　電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）第４８条第１項に基づく工事計画届出が不備なく受理されている
　添付書類：届け出た工事計画届出書の表紙の写し並びに発電所の名称及び住所が確認できる工事計画届出書の頁の写し（太陽光発電設備である場合にあっては、届け出た工事計画届出書の表紙の写し並びに発電所の名称、住所及び出力並びに太陽電池の種類及び出力が確認できる工事計画届出書の写し）

□　電気事業法第４６条の１４の規定による準備書に対する経済産業大臣の勧告、勧告をする必要のないこと又は勧告までの期間延長の通知が出されている

様式第十四を次のように改める。

様式第１４（第２９条関係）

受付番号（経済産業局記載欄）	
前年度の受付番号	

賦課金に係る特例の認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

申請者　住 所　（〒　-　）
　　名称：
　　代表者役職：
　　氏名：
　　（法人番号：　　）
（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名）

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「法」という。）第37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項　（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度(注1)　（　年　月　日）～（　年　月　日）

申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の名称(注2)：	当該事業の内容(注3)：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量(注1)：　kWh
細分類番号　（　）			
当該事業の電気の使用量(注1)：（第２表の合計値を転載）　kWh		当該事業所の所在地：（〒　-　）	
当該事業の売上高(注1)(注4)：　千円		※電気の供給を受ける小売電気事業者等の名称(注6)	
当該事業の原単位(注1)(注5)：　kWh/千円		※当該小売電気事業者等より付与されている識別番号及び需要種別(注7)：	
		※事業所全体の電気の使用量における申請事業の電気使用割合(注5)：	%

※電気の使用に係る原単位の改善に向けた取組の状況

○原単位の推移(注8)

事業年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
原単位(注5)						
対前年度比(%)(注5)		①　%	②　%	③　%	④　%	⑤　%

申請前年度に係る四事業年度変化率(注5)(注9)：　%

申請前々年度に係る四事業年度変化率(注5)(注9)：　%